

改訂日 2020年10月15日

製品安全データシート

製品及び会社情報

化学品等の名称	Extracellular ATP測定キット
製品コード	EX2-100
会社名	東洋ビーネット株式会社
住所	東京都中央区京橋二丁目2番1号
電話番号	03-3272-3741
FAX番号	03-3272-8276
推奨用途及び使用上の制限	試験研究用

製品セット内容

EX-ATP発光試薬
EX-発光試薬溶解液
ATP標準試薬

製品安全データシート

1. 化学品等及び会社情報

化学品等の名称	EX-ATP発光試薬
会社名	東洋ビーネット株式会社
住所	東京都中央区京橋二丁目2番1号
電話番号	03-3272-3741
FAX番号	03-3272-8276
推奨用途及び使用上の制限	試験研究用

2. 危険有害性の要約

GHS分類	物理化学的危険性	分類できない	
	健康に対する有害性	急性毒性	区分外
		皮膚腐食性・皮膚刺激性	区分外
		眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	区分外
		特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
	環境に対する有害性	水生環境有害性(急性)	区分外

注) 上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」に該当する。なお、健康有害性については後述の11項に、「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」の記述がある。

GHSラベル要素

絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	非該当
注意書き	非該当

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	EX-ATP発光試薬
濃度又は濃度範囲	—
分子式(分子量)	情報なし
CAS番号	情報なし
官報公示整理番号(化審法)	情報なし
官報公示整理番号(安衛法)	情報なし
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合	皮膚を速やかに洗浄すること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 医師の手当、診断を受けること。
応急措置をする者の保護	情報なし
医師に対する特別な注意事項	情報なし

5. 火災時の措置

消火剤	粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素、砂、噴霧水
使ってはならない消火剤	情報なし
特有の消火方法	情報なし
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	漏洩区域への関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具を着用する。 密閉された場所は換気する。
環境に対する注意事項	河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、水で洗い流す。 漏れを止める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	適切な個人用保護具を着用する。
-----	-------	-----------------

<p>12. 環境影響情報 生態毒性 水生環境有害性(急性) 水生環境有害性(長期間) オゾン層への有害性</p>	<p>区分外 区分外 分類できない</p>
<p>13. 廃棄上の注意 残余廃棄物 汚染容器及び包装</p>	<p>廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 容器は、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。</p>
<p>14. 輸送上の注意 国際規制 国内規制 海上規制情報 航空規制情報 陸上規制情報 特別安全対策 緊急時応急措置指針番号</p>	<p>非該当 非危険物 非危険物 非危険物 直射日光を避けること。また、容器が漏れのないことを確認し、落下、転倒、損傷がないように積載して運搬すること。 該当しない</p>
<p>15. 適用法令 化審法 労働安全衛生法 毒物及び劇物取締法</p>	<p>非該当 非該当 非該当</p>
<p>16. その他の情報 参考文献</p>	<p>各データ毎に記載した。</p>

製品安全データシート

1. 化学品等及び会社情報

化学品等の名称	EX-発光試薬溶解液、ATP標準試薬
会社名	東洋ビーネット株式会社
住所	東京都中央区京橋二丁目2番1号
電話番号	03-3272-3741
FAX番号	03-3272-8276
推奨用途及び使用上の制限	試験研究用

2. 危険有害性の要約

GHS分類	物理化学的危険性	分類できない	
	健康に対する有害性	急性毒性	区分外
		皮膚腐食性・皮膚刺激性	区分外
		眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性	区分外
		特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
	環境に対する有害性	水生環境有害性(急性)	区分外

注) 上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」に該当する。なお、健康有害性については後述の11項に、「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」の記述がある。

GHSラベル要素

絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	非該当
注意書き	非該当

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	EX-発光試薬溶解液、ATP標準試薬
濃度又は濃度範囲	—
分子式(分子量)	情報なし
CAS番号	情報なし
官報公示整理番号(化審法)	情報なし
官報公示整理番号(安衛法)	情報なし
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合	皮膚を速やかに洗浄すること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 医師の手当、診断を受けること。
応急措置をする者の保護	情報なし
医師に対する特別な注意事項	情報なし

5. 火災時の措置

消火剤	粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素、砂、噴霧水
使ってはならない消火剤	情報なし
特有の消火方法	情報なし
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	漏洩区域への関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具を着用する。 密閉された場所は換気する。
環境に対する注意事項	河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、水で洗い流す。 漏れを止める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	適切な個人用保護具を着用する。
-----	-------	-----------------

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>12. 環境影響情報</p> <p>生態毒性 水生環境有害性(急性)</p> <p>水生環境有害性(長期間)</p> <p>オゾン層への有害性</p> | <p>区分外</p> <p>区分外</p> <p>分類できない</p> |
| <p>13. 廃棄上の注意</p> <p>残余廃棄物</p> <p>汚染容器及び包装</p> | <p>廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。</p> <p>容器は、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。</p> |
| <p>14. 輸送上の注意</p> <p>国際規制</p> <p>国内規制 海上規制情報</p> <p>航空規制情報</p> <p>陸上規制情報</p> <p>特別安全対策</p> <p>緊急時応急措置指針番号</p> | <p>非該当</p> <p>非危険物</p> <p>非危険物</p> <p>非危険物</p> <p>直射日光を避けること。また、容器が漏れのないことを確認し、落下、転倒、損傷がないように積載して運搬すること。</p> <p>該当しない</p> |
| <p>15. 適用法令</p> <p>化審法</p> <p>労働安全衛生法</p> <p>毒物及び劇物取締法</p> | <p>非該当</p> <p>非該当</p> <p>非該当</p> |
| <p>16. その他の情報</p> <p>参考文献</p> | <p>各データ毎に記載した。</p> |
| <p>免責事項</p> | <p>このSDSはJIS Z 7253:2012に準拠しております。記載内容は通常の手扱いを対象としたものであり、他の物質と組み合わせるなど特殊な取扱いをする場合は使用環境に適した安全対策を実施の上ご利用下さい。改定日における最新の情報に基づいて作成しておりますが、全ての情報を網羅しているものではありませんので、新たな情報を入手した場合には追加又は訂正されることがあります。</p> |